



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 045-929-0501
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	38,330	△0.9	902	△55.4	807	△57.9	15	△98.1
24年3月期	38,679	△0.7	2,023	50.8	1,919	68.7	814	△42.4

(注) 包括利益 25年3月期 56百万円 (△94.7%) 24年3月期 776百万円 (△26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	0.32	—	0.2	2.1	2.4
24年3月期	16.73	—	8.1	4.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △71百万円 24年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,371	10,276	26.0	210.14
24年3月期	39,324	10,348	26.3	212.31

(参考) 自己資本 25年3月期 10,231百万円 24年3月期 10,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,206	△1,806	△865	8,427
24年3月期	2,092	△1,017	△1,202	8,677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	17.9	1.5
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	146	937.5	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		36.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.8	500	△2.6	400	11.5	200	570.2	4.11
通期	40,000	4.4	1,100	21.9	800	△0.9	400	2,433.6	8.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	52,279,051 株	24年3月期	52,279,051 株
25年3月期	3,592,530 株	24年3月期	3,592,530 株
25年3月期	48,686,521 株	24年3月期	48,686,521 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,466	13.5	477	△58.8	808	△63.9	313	△86.6
24年3月期	18,032	30.9	1,159	82.9	2,241	231.6	2,348	267.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	6.45	—
24年3月期	48.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	29,508		11,754		39.8	241.42		
24年3月期	29,788		11,586		38.9	237.98		

(参考) 自己資本 25年3月期 11,754百万円 24年3月期 11,586百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載いたしました予想数値は、現時点におきまして入手可能な情報に基づいて算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、当初期待していた回復が大幅に遅れ、欧州経済の財政問題の長期化、中国・韓国との外交問題による経済への悪影響等もあり、先行き不透明感が長期化しております。

一方、国内経済は、昨年末の政権交代を契機に新政権の経済政策の期待感から円高の是正、株高基調になるなど厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、依然として総じて弱含みで推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,330百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益902百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益807百万円（前年同期比57.9%減）、当期純利益15百万円（前年同期比98.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線基板事業)

プリント配線基板事業におきましては、世界的な景況感の悪化や競争激化による粗利率の低下により、自動車関連分野において回復がみられたものの、その他の分野の低迷の影響を受け減収減益となりました。

この結果、売上高30,901百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益521百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(工業材料事業)

工業材料事業におきましては、輸入原材料コストが強含む中、混和材が公共事業関連の需要の回復がみられ前連結会計年度に比べ販売量が増加いたしました。硝子長繊維原料及び耐火物の販売は需要の低迷が続く前連結会計年度に比べ販売が減少いたしました。

この結果、売上高7,428百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益413百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。主な増減は、建設仮勘定の増加182百万円及び仕掛品の減少288百万円であります。

負債の残高は29,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加しました。主な増減は、有利子負債の増加541百万円であります。

純資産の残高は10,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び当期純利益15百万円による利益剰余金の減少136百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は8,427百万円（前連結会計年度は8,677百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,206百万円（前連結会計年度は2,092百万円の獲得）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益326百万円、減価償却費1,485百万円、負ののれん償却額236百万円及び売上債権の減少額782百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,806百万円(前連結会計年度は1,017百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,689百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は865百万円(前連結会計年度は1,202百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入1,179百万円、長期借入金の純減額914百万円及び社債の償還による支出990百万円によるものです。

(参考指標)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	24.8	26.3	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	17.1	19.9	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.2	10.8	8.9	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	5.3	5.9	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、財政問題を抱える欧州経済は、依然として先行き不透明感が残る一方、日本経済は円高の修正、物価の先高観から消費が回復し、年後半以降は、経済成長が顕著になると思われれます。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高40,000百万円(対前期比4.4%増)、営業利益1,100百万円(対前期比21.9%増)、経常利益800百万円(対前期比0.9%減)、当期純利益400百万円(対前期比2,433.6%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。このような観点から、剰余金の配当等の決定につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、定款に、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の規定を設けております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成25年5月15日開催の取締役会にて1株当たり配当金3円、効力発生日(支払開始日)平成25年6月12日とすることを決議いたしました。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき3円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「製造業を手段とし、サービス業を目的とする」を経営理念とし、グループにおいてプリント配線基板事業、工業材料事業を営んでおります。「T S P (トータル・ソリューション・プロバイダー：プリント配線基板事業における完全一貫支援体制)」企業として、工業材料事業においてはお客様の「ものづくり」にとって不可欠な企業として、スピードと創意工夫により「顧客満足度の向上」と「付加価値増大」に努め、事業活動を通じて継続的に利益を上げることで株主価値を増大することが企業の使命と考えております。また、当社グループは、環境に配慮した運営を目指し、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーとの信頼関係の向上を図り、企業倫理に基づくCSR (企業の社会的責任) 活動の推進を果してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、永続的に利益を確保できる体質が企業の価値を高めると考えております。収益力の指標である売上高営業利益率を重視した経営を行っていくことで、より強固で安定した収益基盤を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①プリント配線基板事業

プリント配線基板事業においては、経営の基本方針である「TSP (トータル・ソリューション・プロバイダー)」としての事業領域の拡大を目指してその存在意義をより高め、競合他社との差別化を図っていくために以下のことを実施してまいります。

<国内>

(販売体制)

- ・ 関西・中部・関東・東北の各重要地域において、お客様のご要望に迅速に対応できるワンストップサービスの実現
- ・ 地域毎のニーズに合わせた高付加価値品の開発や新規市場の開拓
- ・ 部品調達力の強化と実装カテゴリにおける新たなサービスの展開

(生産体制)

- ・ 主に長野・横浜・大阪の3工場において、設計から組立までの機能統合による完全一貫体制の構築

(BCM観点からの生産・供給バックアップ体制)

- ・ 生産拠点の分散 (関西・中部・関東・東北) を活かした迅速な供給体制、材料調達力の強化及び災害時における代替生産体制の整備

<海外>

- ・ タイ工場の社内生産能力の拡大による品質向上、コスト削減の実現
- ・ 活況なASEAN市場における自動車関連を中心とした需要の取り込み
- ・ 日本から海外へ生産シフトしていくお客様のニーズへの対応

②工業材料事業

既存商品の拡販、コスト競争力の強化、新商品・新技術の開発、シナジーの期待できる企業との提携などにより業容の拡大を図ります。及び、中国における硝子長繊維原料の合弁工場などを活用して、原料の安定調達と製造コストの削減に努めます。併せて、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウを基盤として、プレミックスモルタルなど土木建築材料や各種機能性材料の研究開発を強化します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,227	8,057
受取手形及び売掛金	10,830	10,485
有価証券	500	500
商品及び製品	1,112	1,125
仕掛品	1,076	787
原材料及び貯蔵品	2,295	2,372
繰延税金資産	342	303
その他	513	476
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	24,890	24,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,830	7,769
減価償却累計額	△6,313	△5,035
建物及び構築物 (純額)	2,516	2,733
機械装置及び運搬具	15,610	15,223
減価償却累計額	△13,871	△13,753
機械装置及び運搬具 (純額)	1,738	1,470
土地	5,345	6,673
リース資産	1,972	2,821
減価償却累計額	△892	△1,171
リース資産 (純額)	1,080	1,650
建設仮勘定	141	323
その他	2,232	2,413
減価償却累計額	△1,864	△2,051
その他 (純額)	368	361
有形固定資産合計	11,190	13,212
無形固定資産		
その他	175	248
無形固定資産合計	175	248
投資その他の資産		
投資有価証券	478	425
長期貸付金	124	142
投資不動産	1,167	—
減価償却累計額	△17	—
投資不動産 (純額)	1,150	—
繰延税金資産	734	645
その他	663	805
貸倒引当金	△82	△212
投資その他の資産合計	3,068	1,805
固定資産合計	14,434	15,267
資産合計	39,324	39,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,826	4,634
短期借入金	6,996	7,656
1年内償還予定の社債	940	630
1年内返済予定の長期借入金	3,174	3,058
リース債務	401	449
未払法人税等	140	119
賞与引当金	476	341
その他	1,705	1,838
流動負債合計	18,661	18,728
固定負債		
社債	940	1,460
長期借入金	5,284	4,659
リース債務	886	1,251
繰延税金負債	117	116
退職給付引当金	1,335	1,439
役員退職慰労引当金	1,307	1,292
負ののれん	276	—
その他	167	147
固定負債合計	10,314	10,365
負債合計	28,975	29,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,159	4,159
利益剰余金	3,512	3,376
自己株式	△681	△681
株主資本合計	11,348	11,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	42
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,047	△1,022
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△981
少数株主持分	12	45
純資産合計	10,348	10,276
負債純資産合計	39,324	39,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	38,679	38,330
売上原価	31,675	32,436
売上総利益	7,003	5,893
販売費及び一般管理費	4,980	4,991
営業利益	2,023	902
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	4	6
受取賃貸料	56	39
為替差益	—	249
負ののれん償却額	251	236
雇用調整助成金	33	26
その他	114	81
営業外収益合計	473	650
営業外費用		
支払利息	359	363
為替差損	39	—
持分法による投資損失	56	71
貸倒引当金繰入額	—	125
その他	119	185
営業外費用合計	576	745
経常利益	1,919	807
特別利益		
固定資産売却益	10	5
退職給付制度改定益	13	—
特別利益合計	23	5
特別損失		
減損損失	1,055	317
割増退職金	—	31
災害による損失	21	—
投資有価証券評価損	4	1
その他	—	135
特別損失合計	1,081	486
税金等調整前当期純利益	861	326
法人税、住民税及び事業税	248	178
法人税等調整額	△203	125
法人税等合計	44	304
少数株主損益調整前当期純利益	817	22
少数株主利益	3	6
当期純利益	814	15

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	817	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	4
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△57	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	32
その他の包括利益合計	△40	34
包括利益	776	56
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774	46
少数株主に係る包括利益	2	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,358	4,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,358	4,358
資本剰余金		
当期首残高	4,159	4,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,159	4,159
利益剰余金		
当期首残高	2,844	3,512
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	668	△136
当期末残高	3,512	3,376
自己株式		
当期首残高	△681	△681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△681	△681
株主資本合計		
当期首残高	10,680	11,348
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	668	△136
当期末残高	11,348	11,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	22	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	37	42
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△991	△1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	24
当期変動額合計	△56	24
当期末残高	△1,047	△1,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△972	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	31
当期変動額合計	△40	31
当期末残高	△1,012	△981
少数株主持分		
当期首残高	9	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	33
当期変動額合計	2	33
当期末残高	12	45
純資産合計		
当期首残高	9,717	10,348
当期変動額		
剰余金の配当	△146	△146
当期純利益	814	15
持分法の適用範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	64
当期変動額合計	630	△72
当期末残高	10,348	10,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861	326
減価償却費	1,481	1,485
減損損失	1,055	317
のれん償却額	7	12
負ののれん償却額	△251	△236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122	△134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	123
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	359	363
為替差損益 (△は益)	4	△231
持分法による投資損益 (△は益)	56	71
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△1
固定資産除却損	7	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001	782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	△719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△111
未払費用の増減額 (△は減少)	199	△58
その他	145	138
小計	2,917	2,551
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△353	△344
法人税等の還付額	56	186
法人税等の支払額	△467	△203
災害損失の支払額	△75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△80
固定資産の取得による支出	△937	△1,689
固定資産の売却による収入	34	21
固定資産の除却による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△69
投資有価証券の売却による収入	21	93
子会社株式の取得による支出	△115	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35
その他	△10	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△1,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611	491
長期借入れによる収入	2,461	2,550
長期借入金の返済による支出	△2,808	△3,464
社債の発行による収入	685	1,179
社債の償還による支出	△370	△990
リース債務の返済による支出	△387	△454
配当金の支払額	△146	△147
その他	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164	△249
現金及び現金同等物の期首残高	8,841	8,677
現金及び現金同等物の期末残高	8,677	8,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E (株)

富士機工電子(株)

日本エレクトロニクス(株)

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

当社の連結子会社である昭和K D E (株)が株式を取得し子会社化したため、(株)エトーインダストリー他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

福建嘉和玻璃纖維材料有限公司

GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION

(2) 持分法を適用していない非連結子会社东莞兴路电子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) GREEN POWER CIRCUIT CORPORATION他1社は、重要性が増したこと及び新規設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD.の他計3社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同日から連結決算日である平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 6～13年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 退職給付引当金
当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～9年）による定額法により費用処理しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日、また、連結子会社1社は、平成23年6月23日の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。
 - ハ ヘッジ方針
米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。
 - ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は14百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プリント配線基板事業の事業活動をグループで統合しており、また、連結子会社である昭和KDE㈱は、工業材料事業の事業活動をグループで統合しております。

したがって、当社は、「プリント配線基板事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント配線基板事業」はプリント配線基板の製造・販売、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,124	7,554	38,679	—	38,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,124	7,554	38,679	—	38,679
セグメント利益	1,434	585	2,020	2	2,023
セグメント資産	29,104	10,220	39,324	—	39,324
その他の項目					
減価償却費(注) 4	1,165	315	1,481	—	1,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158	300	1,459	—	1,459

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	プリント 配線基板 事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,901	7,428	38,330	—	38,330	—	38,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,901	7,428	38,330	—	38,330	—	38,330
セグメント利益	521	413	935	△35	899	2	902
セグメント資産	27,953	10,169	38,122	1,248	39,371	—	39,371
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,190	285	1,476	6	1,482	—	1,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,338	155	2,494	6	2,501	—	2,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。平成24年10月1日より、EV事業部を新設し、同事業を開始したことにより、当連結会計年度より、EV事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報にあたる影響はありません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	2
合計	2	2

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「プリント配線基板事業」で9百万円、「工業材料事業」で5百万円、「その他」で0百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
30,040	4,891	3,171	576	38,679

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
9,522	1,667	0	11,190

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
27,462	5,897	3,960	1,010	38,330

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
10,813	2,398	0	13,212

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
減損損失	1,055	—	1,055

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	その他	合計
減損損失	317	—	—	317

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	4	2	7
当期末残高	11	4	15

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	合計
当期償却額	251	—	251
当期末残高	292	—	292

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	その他	合計
当期償却額	4	7	—	12
当期末残高	6	116	—	123

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	プリント配線基板事業	工業材料事業	その他	合計
当期償却額	236	—	—	236
当期末残高	55	—	—	55

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	212.31円	210.14円
1株当たり当期純利益金額	16.73円	0.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	814	15
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	814	15
期中平均株式数 (千株)	48,686	48,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

- ・ 就任代表取締役候補
代表取締役 中西 彦次郎 (現 常務取締役)

- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役 橋本 浩 (現 代表取締役会長)

②その他の役員の変動

- ・ 新任 (社外) 監査役候補
監査役 細川 清史

- ・ 退任予定 (社外) 監査役
監査役 高屋 正克
監査役 唐沢 勉

- ・ 新任補欠 (社外) 監査役候補
監査役 佐藤 信祐

③就任予定日

平成25年6月27日